

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年8月6日から2022年8月8日まで	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「世界金融機関ハイブリッドマザーファンド」の受益証券。
	世界金融機関ハイブリッドマザーファンド	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等。
主な組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・優先出資証券および劣後債への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は制限を設けません。
	世界金融機関ハイブリッドマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・優先出資証券、劣後債への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年4回(原則として2月、5月、8月および11月の6日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として毎決算日に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

CAM世界金融機関 ハイブリッド・ファンド (為替ヘッジなし)(3ヶ月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書(全体版)

第5作成期

作成対象期間：2017年8月8日～2018年2月6日

第9期 決算日：2017年11月6日

第10期 決算日：2018年2月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド(為替ヘッジなし)(3ヶ月決算型)」は、2018年2月6日に第5作成期(第9期～第10期)の決算を行いました。

ここに、作成期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		債券組入比率	純資産総額	
		税込分配金	期中騰落率			
第1作成期	(設定日) 2015年8月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 2
	1期(2015年11月6日)	9,713	0	△ 2.9	88.0	1
	2期(2016年2月8日)	9,270	0	△ 4.6	96.9	6
第2作成期	3期(2016年5月6日)	8,702	0	△ 6.1	92.8	4
	4期(2016年8月8日)	8,369	0	△ 3.8	98.0	4
第3作成期	5期(2016年11月7日)	8,485	0	1.4	74.5	4
	6期(2017年2月6日)	9,088	0	7.1	75.4	4
第4作成期	7期(2017年5月8日)	9,322	0	2.6	79.0	4
	8期(2017年8月7日)	9,449	0	1.4	80.2	4
第5作成期	9期(2017年11月6日)	9,761	0	3.3	76.0	5
	10期(2018年2月6日)	9,508	0	△ 2.6	88.2	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

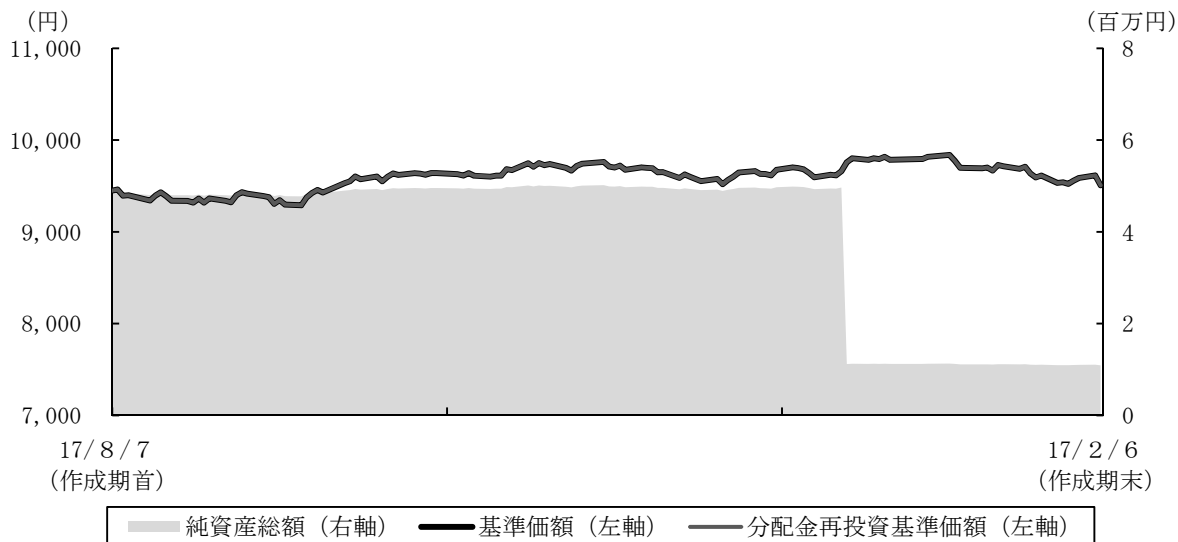
決算期	年 月 日	基準価額		債券組入比率
		騰落率		
第9期	(期首)2017年8月7日	円 9,449	% —	% 80.2
	8月末	9,432	△ 0.2	83.3
	9月末	9,621	1.8	76.5
	10月末	9,668	2.3	76.4
	(期末)2017年11月6日	9,761	3.3	76.0
	第10期	(期首)2017年11月6日	9,761	—
11月末		9,602	△ 1.6	85.2
12月末		9,784	0.2	87.9
2018年1月末		9,523	△ 2.4	88.2
(期末)2018年2月6日		9,508	△ 2.6	88.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2017年8月8日～2018年2月6日)



作成期首： 9,449 円

作成期末： 9,508 円 (当作成期分配金 0 円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2017年8月8日～2018年2月6日)

当作成期の基準価額の変動要因と致しましては、組み入れている米ドル建てハイブリッド証券の価格変動とインカム収入により+0.5%、ユーロ建てハイブリッド証券では+0.5%でした。

当ファンドにおいては為替変動リスクの低減をはかるための為替ヘッジは行っていません。そのため、前作成期末比では米ドル/円は-0.2%、ユーロ/円は+1.0%、為替変動が基準価額に影響しました。

この他に中途解約に伴う信託財産留保金、信託報酬支払等が基準価額に影響を与えています。

※ ハイブリッド証券とは、優先出資証券、劣後債等を指します。

● 投資環境 (2017年8月8日～2018年2月6日)

(債券市場)

当作成期における米国債券市場は、北朝鮮によるミサイル発射等の地政学リスクの高まりを背景とする安全資産の債券買いの動きと、堅調な雇用情勢を背景とする米国連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ、及びトランプ政権による税制改革への期待を反映した株式買い・債券売りとの綱引きとなり、全般には狭いレンジ内の動きが続きました。年末にかけては難航していた税制改革が決着したことから、株式買い・債券売りの動きが強まり、期末には米ドル安を望むという米財務長官発言による株高・債券売りが加わり、米国10年国債の利回りは2.71%まで上昇して期末を迎えました(期中0.46%の上昇)。

欧州では、好調な景気指標の発表を受けて、秋以降にはテーパリング(段階的緩和縮小)が意識される展開となりました。ドイツ10年国債は基本的には米国の金利動向により上下動しましたが、期末にはECBが早期の資産買入終了を示唆する中、0.74%まで上昇して期末となりました(期中0.28%の上昇)。

ハイブリッド証券市場は、ファースト・コール日(繰上げ償還日)が近づいた銘柄が額面価格に向かって徐々に価格を下げ一方、その他の銘柄は堅調な先進国経済を反映し、全般的に安定して推移しました。

(為替市場)

当作成期中の為替市場は、対米ドルでのユーロ高を反映し、米ドル/円は横ばいから若干の円高方向へ、ユーロ/円は円安に分かれる展開となりました。期初110.75円だった米ドル/円レートは9月8日には107.84円まで円高が進みましたが、その後は円安への揺り戻しがあり、11月1日には114.18円を付けました。その後しばらくは円安ゾーンでのレンジ内の動きが続きましたが、期末には米財務長官によるドル安歓迎発言を受けて米ドル安/円高が進み、米ドル/円レートは109.03円(期中1.6%の円高/米ドル安)となりました。一方、期初に130.71円だったユーロ/円は、期初こそ米ドル同様の動きで円高が進みましたが、堅調な欧州圏の経済指標を反映し、ECBの金融緩和縮小(テーパリング)が示唆される中、対米ドルでのユーロ高が進行し、対円でもユーロ高が進み、期末のユーロ/円レートは135.00円(期中3.3%のユーロ高/円安)となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年8月8日～2018年2月6日)

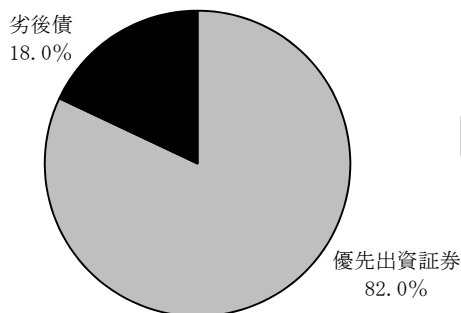
前作成期に引き続き、世界金融機関ハイブリッドマザーファンドを通じて米ドル建て、ユーロ建てハイブリッド証券に投資を行いました。

銘柄につきましては、ファースト・コール日が近く、最終利回りが低下していた銘柄（バンク・オブ・アメリカやウェルズ・ファーゴの米ドル建て優先出資証券等）を売却しました。一方、組入比率の上昇と銘柄分散の拡大を意図して香港上海銀行やバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの米ドル建て優先出資証券を購入しました。

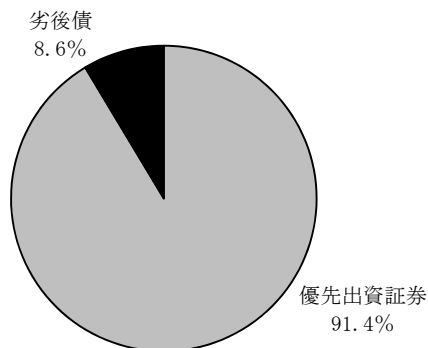
当作成期末の世界金融機関ハイブリッドマザーファンドのポートフォリオは、米ドル建てハイブリッド証券等を11銘柄で純資産比75.3%、ユーロ建てハイブリッド証券を2銘柄、17.6%、合計では13銘柄、92.9%の組み入れとなっています。

【種類別比率の推移】

作成期首 (2017年8月7日)



作成期末 (2018年2月6日)



※マザーファンドにおけるポートフォリオに対する比率です。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当作成期の収益分配は見送らせていただきました。留保益は、「基本方針」及び「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第9期	第10期
	2017年8月8日～ 2017年11月6日	2017年11月7日～ 2018年2月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	800	810

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

大型減税を含む米国税制改革が2017年12月に成立したことを受けて“適温相場”が続くと見られていましたが、2月に入ってから米国金利の持続的上昇を“震源”として全世界的に株価が急落したことで一変し、このまま株安が広がるのか、それとも株安は一時的なもので、いずれ好調なファンダメンタルを反映した株高トレンドに戻るのか、市場参加者は目先の市場動向を注視しています。

債券市場では減税に加えて、大規模なインフラ投資分の資金調達も必要となることから、米国金利の上昇傾向がしばらくは継続すると思われまます。一方で雇用情勢等、経済のファンダメンタルズは堅調であることから、株安は急激な上げ相場後のスピード調整との見方も多く、いずれ株高トレンドに戻るので、現在の局面は絶好の買い場であるとの意見も聞かれ、船出したばかりのパウエル新FRB議長は難しい舵取りを任されたと言えそうです。

欧州では経済の回復が軌道に乗りつつあるように見えますが、ヨーロッパの盟主であるドイツでは、メルケル首相による大連立構想が難航し、EU離脱交渉中の英国でもメイ首相退陣論が出始めており、政治的混乱が景気の腰を折る懸念も聞かれます。また欧州の景気回復によりユーロが強くなり過ぎると、輸出産業への悪影響も懸念され、ECBもFRB同様、引続き難しい舵取りを強いられそうです。

地政学リスクは表面上静まっているように見えますが、世界の注目を集めた韓国開催の冬季オリンピックに配慮して、北朝鮮が一時的な平静を演出していたという見方もあり、やはり突発的な事態に備え、流動性を重視し、機動的な対応が採れる態勢を維持することが重要と思われまます。

当ファンドにおきましては、引き続き世界金融機関ハイブリッドマザーファンドの組み入れを高位に保ってまいります。また、マザーファンドにおきましては、現状のポートフォリオをベースにハイブリッド証券の特性を活かした高い直接利回りを維持しつつ、より有利な利回りの確保を行えるよう投資銘柄の選別と分散を実施していく方針です。

◆ 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86円	0.893%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は9,594円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.325)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.541)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.137	(b) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(保 管 費 用)	(13)	(0.137)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合 計	99	1.030	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2017年8月8日から2018年2月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界金融機関ハイブリッドマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,558	千円 3,600

(注) 単位未満は切捨て。

◆ **主要な売買銘柄** (2017年8月8日から2018年2月6日まで)

世界金融機関ハイブリッドマザーファンドにおける公社債の売買

当 作 成 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
三井住友FG 9.500% 2049/7/29	14,211	アクサ 6.463% 2049/12/29	17,423
ウェルズ・ファーゴ 5.900% 2049/12/29	11,694	バンク・オブ・アメリカ 8.000% 2049/7/29	16,661
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.500% 2049/12/29	11,261	ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2049/3/29	16,535
ゴールドマン・サックス 5.300% 2049/12/29	5,846	バークレイズ 4.750%	13,233
HSBC 10.176% 2049/12/29	5,445	BNP パリバ 7.195% 2049/6/29	13,229
		シティグループ 6.300% 2049/12/29	12,203
		三井住友FG 9.500% 2049/7/29	11,864
		モルガン・スタンレー 5.450% 2049/7/29	11,554
		JPモルガン・チェース 7.900% 2049/4/29	11,540
		HSBC 10.176% 2049/12/29	7,159

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2017年8月8日から2018年2月6日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年2月6日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界金融機関ハイブリッドマザーファンド	千口 4,612	千口 1,054	千円 1,035

(注) 単位未満は切捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れている世界金融機関ハイブリッドマザーファンド全体 (160,357,572口) の内容です。

(A) 外国 (外貨建) 公社債の種類別開示

区 分	当 作 成 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,000	千米ドル 1,086	千円 118,514	% 75.3	% —	% 75.3	% —	% —
ユーロ	千ユーロ 200	千ユーロ 205	27,750	17.6	—	17.6	—	—
小計	200	205	27,750	17.6	—	17.6	—	—
合計	—	—	146,265	92.9	—	92.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 銘柄別開示

銘柄	種類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
BNP パリバ 7.195% 2049/6/29	劣後債	7.1950	100	115	12,633	—
バンク・オブ・アメリカ 8.125% 2049/12/29	優先出資証券	8.1250	74	75	8,199	—
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.500% 2049/12/29	優先出資証券	4.5000	100	99	10,821	—
シティグループ 5.950% 2049/12/29	優先出資証券	5.9500	85	88	9,684	—
シティグループ 6.300% 2049/12/29	優先出資証券	6.3000	40	42	4,584	—
ゴールドマン・サックス 5.300% 2049/12/29	優先出資証券	5.3000	50	52	5,669	—
HSBC 10.176% 2049/12/29	優先出資証券	10.1760	81	131	14,295	—
JP モルガン・チェース 7.900% 2049/4/29	優先出資証券	7.9000	120	121	13,230	—
モルガン・スタンレー 5.450% 2049/7/29	優先出資証券	5.4500	130	133	14,545	—
三井住友 FG 9.500% 2049/7/29	優先出資証券	9.5000	120	124	13,550	—
ウェルズ・ファーゴ 5.900% 2049/12/29	優先出資証券	5.9000	100	103	11,298	—
小 計			1,000	1,086	118,514	
ユーロ(その他)			千ユーロ	千ユーロ		
パークレイズ 4.750%	優先出資証券	4.7500	100	103	13,977	—
ドイツバンク 8.000% 2049/5/29	優先出資証券	8.0000	100	102	13,772	—
小 計			200	205	27,750	
通貨小計			200	205	27,750	
合 計					146,265	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 銘柄の()内は、発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または上場取引所の国/地域の銘柄については、「ユーロ(その他)」としております。

(注4) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年2月6日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界金融機関ハイブリッドマザーファンド	1,035	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,104	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.03円、1ユーロ=135.00円です。

(注3) 世界金融機関ハイブリッドマザーファンドにおいて、第10期末における外貨建資産(155,775千円)の投資信託財産総額(163,335千円)に対する比率は、95.4%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第9期末	第10期末
	2017/11/6現在	2018/2/6現在
(A) 資 産	5,038,454 円	1,104,147 円
コール・ローン等	347,173	68,978
世界金融機関ハイブリッド マザーファンド(評価額)	4,691,281	1,035,169
(B) 負 債	21,695	13,387
未払信託報酬	21,695	13,387
(C) 純資産総額(A-B)	5,016,759	1,090,760
元 本	5,139,384	1,147,180
次期繰越損益金	△ 122,625	△ 56,420
(D) 受益権総口数	5,139,384 口	1,147,180 口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,761 円	9,508 円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 第9期首元本額	5,139,384 円
第9期～第10期中追加設定元本額	10,790 円
第9期～第10期中一部解約元本額	4,002,994 円

◆ お知らせ ◆

該当事項はありません。

◆ 損益の状況

項 目	第9期	第10期
	自2017年8月8日 至2017年11月6日	自2017年11月7日 至2018年2月6日
(A) 配 当 等 収 益	- 円	△ 30 円
支 払 利 息	-	△ 30
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	182,262	△ 15,630
売 買 損 益	182,259	32,250
売 買 損 益	3	△ 47,880
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,695	△ 13,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	160,567	△ 29,047
(E) 前期繰越損益金	△ 187,855	△ 6,090
(F) 追加信託差損益金	△ 95,337	△ 21,283
(配 当 等 相 当 額)	(15,058)	(3,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 110,395)	(△ 24,661)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 122,625	△ 56,420
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 122,625	△ 56,420
追加信託差損益金	△ 95,337	△ 21,283
(配 当 等 相 当 額)	(15,090)	(3,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 110,427)	(△ 24,661)
分 配 準 備 積 立 金	396,420	89,602
繰 越 損 益 金	△ 423,708	△ 124,739

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

世界金融機関ハイブリッドマザーファンド

運用報告書

第 2 期

(決算日：2017年8月7日)

(作成対象期間：2016年8月9日～2017年8月7日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2015年8月6日）
運用方針	信託財産の安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	国内外の主要金融機関が発行した米ドル建て・ユーロ建ての優先出資証券、劣後債等
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 優先出資証券、劣後債への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2015年8月6日	円 10,000	% —	% —	百万円 26
1 期 2016年8月8日	8,461	△15.4	98.6	313
2 期 2017年8月7日	9,775	15.5	86.4	276

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

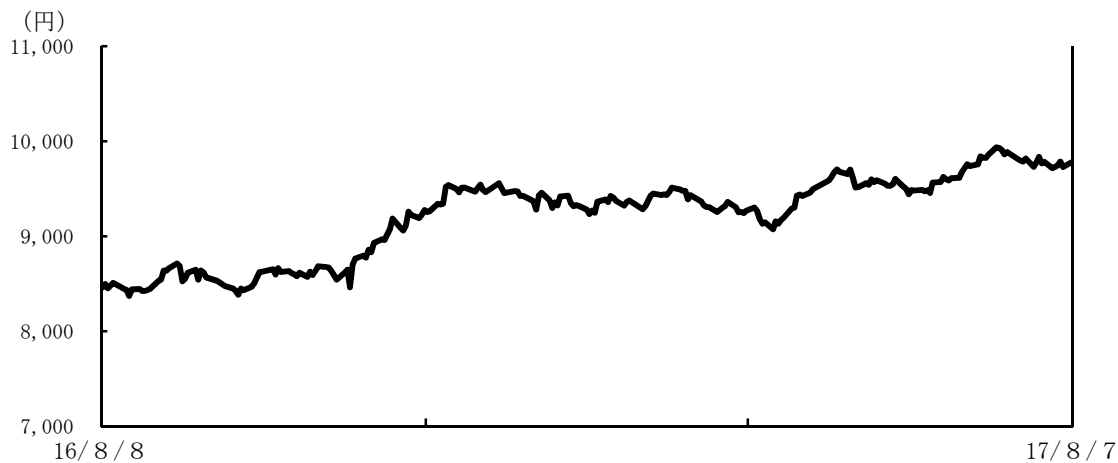
◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2016年8月8日	円 8,461	% —	% 98.6
8 月 末	8,638	2.1	93.3
9 月 末	8,431	△ 0.4	92.3
10 月 末	8,675	2.5	76.3
11 月 末	9,111	7.7	89.6
12 月 末	9,464	11.9	92.1
2017年1 月 末	9,350	10.5	82.4
2 月 末	9,316	10.1	77.9
3 月 末	9,361	10.6	81.0
4 月 末	9,424	11.4	85.9
5 月 末	9,530	12.6	86.2
6 月 末	9,739	15.1	84.1
7 月 末	9,717	14.8	86.5
(期 末) 2017年8月7日	9,775	15.5	86.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移(2016年8月9日～2017年8月7日)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 等)	14円 (14)
合 計	14

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照下さい。

◆ 期中の売買及び取引の状況(2016年8月9日から2017年8月7日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	米ドル建て	アメリカ	優先出資証券 602	千米ドル 598
		ケイマン諸島	優先出資証券 —	112
		ジャージー	優先出資証券 153	146
		フランス	劣後債 524	646
国	ユーロ建て	アメリカ	優先出資証券 158	千ユーロ 134
		イギリス	優先出資証券 357	159
		オランダ	劣後債 —	269
		スイス	劣後債 —	263
		フランス	劣後債 —	279

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄(2016年8月9日から2017年8月7日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	41,826	ING 6.125% 2018/5/29	32,603
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	26,472	アクサ 6.379% 2036/12/14	32,490
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	24,895	UBS 7.152% 2017/12/21	31,588
ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	19,312	BNPパリバ 7.781% 2018/7/2	19,654
アクサ 6.379% 2036/12/14	17,537	パークレイズ 4.750% 2020/3/15	19,644
HSBC 10.176% 2030/6/30	17,273	HSBC 10.176% 2030/6/30	16,693
シティグループ 6.300% 2024/5/15	16,362	ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2018/3/15	16,548
アクサ 6.463% 2018/12/14	15,778	ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	15,237
ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2018/3/15	11,887	シティグループ 6.125% 2020/11/15	15,101
JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	10,888	クレディ・アグリコル 8.375% 2019/10/13	14,579

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等(2016年8月9日から2017年8月7日まで)

当期における利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	202	—	—	298	14	4.7
為 替	94	—	—	182	—	—
コール・ローン	2,707	—	—	—	—	—

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、以下の通りです。

キャピタル・パートナーズ証券

◆ 組入資産の明細(2017年8月7日現在)

(A)外国(外貨建) 公社債の種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額						
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%	
米ドル建て	アメリカ	1,046	1,095	121,271	43.9	—	43.9	—	—
	フランス	351	389	43,083	15.6	—	15.6	—	—
	ジャージー	91	144	16,045	5.8	—	5.8	—	—
	ケイマン諸島	100	107	11,866	4.3	—	4.3	—	—
	小 計	1,588	1,737	192,267	69.6	—	69.6	—	—
ユーロ建て	千ユーロ	千ユーロ							
	イギリス	200	199	25,964	9.4	—	9.4	—	—
	アメリカ	150	157	20,489	7.4	—	7.4	—	—
小 計	350	356	46,453	16.8	—	16.8	—	—	
合 計	—	—	238,720	86.4	—	86.4	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B)銘柄別開示

銘柄	種類	年 利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
バンク・オブ・アメリカ 8.000% 2018/1/30	優先出資証券	8.000	148	152	16,841	—
バンク・オブ・アメリカ 8.125% 2018/5/15	優先出資証券	8.125	74	77	8,550	—
シティグループ 5.950% 2025/5/15	優先出資証券	5.950	85	92	10,207	—
シティグループ 6.300% 2024/5/15	優先出資証券	6.300	140	152	16,928	—
JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	優先出資証券	7.900	220	227	25,201	—
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	優先出資証券	5.450	230	238	26,411	—
ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2018/3/15	優先出資証券	7.980	149	154	17,130	—
三井住友 FG 9.500% 2018/7/25	優先出資証券	9.500	100	107	11,866	—
HSBC 10.176% 2030/6/30	優先出資証券	10.176	91	144	16,045	—
アクサ 6.463% 2018/12/14	劣後債	6.463	151	156	17,349	—
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	劣後債	7.195	200	232	25,733	—
小 計			1,588	1,737	192,267	
ユーロ(その他)			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	優先出資証券	8.000	150	157	20,489	—
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	優先出資証券	4.750	200	199	25,964	—
小 計			350	356	46,453	
合 計					238,720	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 銘柄の()内は、発行通貨の国名を記載しています。ただし、ユーロの場合は発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しています。うち、ユーロ圏以外の発行地または上場取引所の国/地域の銘柄については、「ユーロ(その他)」としています。

(注4) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	238,720	86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,572	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	276,293	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.68円、1ユーロ=130.47円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(274,444千円)の投資信託財産総額(276,293千円)に対する比率は、99.3%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	276,293,008円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,727,844
公 社 債 (評 価 額)	238,720,402
未 収 利 息	2,818,954
前 払 費 用	25,808
(B) 純 資 産 総 額	276,293,008
元 本	282,657,454
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,364,446
(C) 受 益 権 総 口 数	282,657,454口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B / C)	9,775円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 370,542,029円
 期中追加設定元本額 97,382,498円
 期中一部解約元本額 185,267,073円
- (2) 期末における元本の内訳
 CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド(為替ヘッジあり)(3ヶ月決算型) 168,295,089円
 CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド(為替ヘッジなし)(3ヶ月決算型) 4,612,863円
 CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド(為替ヘッジあり) 68,794,806円
 CAM世界金融機関ハイブリッド・ファンド(為替ヘッジなし) 40,954,696円

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2016年8月9日 至2017年8月7日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	18,154,112円
受 取 利 息	17,570,249
そ の 他 収 益 金	594,153
支 払 利 息	△ 10,290
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,982,328
売 買 益	39,020,280
売 買 損	△ 8,037,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 485,822
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	48,650,618
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 57,029,639
(F) 解 約 差 損 益 金	14,897,073
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,882,498
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 6,364,446
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 6,364,446

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。